

### 第3回 和歌山市立学校適正規模適正配置調査検討委員会 会議録概要

《日時》 平成20年10月17日（金）午後4時～午後5時30分

《場所》 和歌山市役所 14階 大会議室

《出席者》 和歌山市立学校適正規模適正配置調査検討委員会委員（12人）敬称略

会長 矢菰喜孝（和歌山大学教育学部 教授）  
副会長 杉山清一（和歌山市自治会連絡協議会 会長）  
委員 足立基浩（和歌山大学経済学部 准教授）  
神崎務（楠見小学校 教諭）  
貴志節子（前広瀬小学校 校長）  
金原佐知子（伏虎中学校 教諭）  
坂下重幸（和歌山市小学校PTA連合会 会長）  
田中志保（弁護士）  
鳥居賀柄子（宮前小学校 校長）  
野間弓子（前加太中学校 校長）  
矢野幸茂（和歌山市中学校PTA連合会 会長）  
米田哲朗（河西中学校 校長）

事務局（11人）

教育局長 樫原義信  
教育総務部長 原一起、学校教育部長 澤井勉  
教育総務課長 川口雅広、教育施設課長 坂上賢一郎  
学校教育課長 三木勇次、教職員課長 楠井和樹  
教育総務課副課長 坂東貞次、教育総務課専門教育監補 楠見健  
教育政策班長 田中利幸、教育総務課企画員 中村智裕

《会議次第》

- (1) 開会
- (2) 配布資料確認
  - 配布資料
    - 資料1・・・議案関係資料
    - 資料2・・・市内の分校の主な沿革
- (3) 前回の会議内容確認
- (4) 議事
  1. 適正規模、適正配置の基本的な考え方について
    - (1)適切な児童・生徒集団の確保について
      - ①適正規模
      - ②通学距離、通学区域
    - (2)地域との関わりについて
      - ①子どもと地域との関係
      - ②学校と地域との関係

- (3)適正規模化・適正配置の手法について
  - ①学校の統廃合
  - ②通学区域の変更
  - ③特別認定制度
  - ④分離新設
  - ⑤小中連携や小中一貫教育の導入
- (4)適正規模化・適正配置を行う上での留意点について
- (5) 閉会

#### 《会議内容》

1. 前回の会議内容確認  
第2回会議録と会議録の概要が承認された。
  2. 事務局からの説明
    - ①前回会議での意見を反映した修正箇所（大規模校のメリット・デメリット）を議案資料に基づき説明し、了承された。
    - ②前回会議での質問に対する報告事項（中核市の概要と適正規模等に関する取組事例のない自治体について）
      - ・当該市に再度聞き取りした結果、ほとんどの中核市では、過去において何らかの検討がなされていたり、調査後に取組みを始めた市もある旨、報告があった。
    - ③分校についての質問に対する報告事項
      - ・現在の分校の状況を沿革、本校との位置関係や児童数の推移を資料に基づき説明した。
    - ④適正規模、適正配置の基本的な考え方について、議案資料に基づき項目ごとに説明をした。
  3. 適正規模、適正配置の基本的な考え方についての主な意見
    - ・子どもの学力向上を考えると学級編製の基準よりも減らして30～35人としていくのが適切である。
    - ・今のところ学級数については、市財政負担増を考えると現行制度の学級編制で考える方が学級規模を検討していく上では現実的である。
    - ・県の学級編制は中学校では35人を上限としている。さらに、きめ細かい指導をするため少人数学習も取り入れている。
    - ・学年3学級以上の小学校は県の少人数学級編制で35人以内になっている。学校によっては、学級をグループ分けした少人数学習も取り入れている。
    - ・分校はどのような運営がなされているのか。本校と分校に通う子どもに差は出るのではないか。適切な学級集団の確保を考えても見直し検討は必要である。
- [事務局から] 紀伊小学校小豆島分校と安原小学校吉原分校の2校があり、それぞれ校長の管理下にあり、1～4年生が在籍している。校区は本校で決めている。小豆島分校は保護者からの希望もあり、1年生から本校へ通うこと

も可能である。

- 地域性、個別性が強く、市全体としての画一的な考え方をつくりにくいのではないか。
- 最近の傾向として、地域と学校のつながりが希薄化している。子どもたちを取り巻く環境、地域の安全性、家庭の教育力等を考えながら、適正規模の検討をすすめていくべきである。
- 学校選択制は学校間格差が生じたり、安全確保の難しさなどの課題をあげる自治体の報告がある。和歌山の地方性を考えながら、適正化の手法を検討すべきである。コミュニティスクールや幼稚園、保育所から高校まで、子どもの育ちを見通した教育なども考えていく必要がある。
- 地域とのつながりは小学校の方が強い。PTA 活動は同じ顔ぶれが多く、家庭や地域とのつながりを考慮すると、学校選択制を取り入れるのは難しい。
- 適正規模として小学校 9～24 学級、中学校 12～24 学級では幅が広い。特に上限 24 学級は多い。
- 少人数学級編制での学級数をも考慮し、幅を持たして 24 学級とするのも良い。また、校区は子どもの生活圏が共通している方が良い。
- 生徒指導面が複雑化し、地域の中で子ども同士のつながりが希薄化してきている現状を考えると特別認定制度は和歌山市には馴染まない。
- 保護者や地域の人々の意見を反映して適正規模化をすすめるべきである。地域の学校に対する思い入れは強く、行政主導ですすめるとうまくいかない。
- 各地域の特色もあり、学校安全への協力には差がある。保護者が中心となり考えることであろうが、全体的には地域と一体となった学校をつくらうという思いがある。